

平成25年度研究業績一覧

【平成25年4月～平成26年3月】

石田倫識

【論文】

- 「いま『被告人の証人適格』を認める必要があるか？」 『法と民主主義』477号（平成25年4月）
- 「起訴前勾留の目的と被疑者取調べ～取調べ目的の身体拘束の禁止～」(浅田和茂ほか（編）『改革期の刑事法理論 福井厚先生古稀祝賀論文集』所収) 法律文化社（平成25年6月）
- 「捜査改革と起訴基準－公判中心主義の実現に向けて」 『法律時報』85巻8号（平成25年7月）
- 「黙秘権保障と刑事手続の構造」 『刑法雑誌』53巻2号（平成26年2月）

【判例研究】

- 「被害者の証人尋問において、捜査段階に撮影された被害再現写真を示すことを許可し、当該写真を証人尋問調書に添付した措置を適法とした事例」 『法律時報』85巻10号（平成25年9月）

【学会報告】

- 「黙秘権保障と刑事手続の構造」 日本刑法学会（平成25年5月、於：中央大学）

梅川正美

【著書】

- 梅川正美編著『比較安全保障』（本書の編集のほか、第3章「イギリスにおける安全保障とテロ対策」・第4章「マッケルダウニー著・イギリスの非常事態対処権限における人権と法の支配」の共訳担当） 成文堂（平成25年9月）

【書評】

- 小堀眞裕著『ウェストミンスター・モデルの変容（日本政治の「英国化」を問い直す）』（法律文化社、2012年）の書評 愛知学院大学論叢『法学研究』54巻3・4号（平成25年8月）

【国際研究会】

- 「日韓・外交シンポジウム」・司会 報告者：日本側からは木宮正史（東京大学教授）をはじめ5名、韓国側から

は陳昌洙（世宗研究所日本研究センター長）をはじめ 5 名（平成25年12月、於：ウエスティン名古屋キャッスルホテル）

【その他】

「サッチャーの雑貨屋市場主義」

『京都新聞』ほか12紙（平成25年 4 月）

小川正雄

【論文】

「所得の振替防止法理・果実発生源木理論について」

『立命館法学』352号（平成26年 3 月）

「雑損控除」

法学書院（平成25年 9 月）

「医療費控除」

「配偶者控除」

「扶養控除」

（以上、中村芳昭・三木義一編『演習ノート 租税法（第3版）』所収）

堅田研一

【共同執筆書】

梅川正美編著『比較安全保障——主要国の防衛戦略とテロ対策』（第1章「グローバル化する世界における法の意味——マルチチュードと脱構築」執筆）

成文堂（平成25年 9 月）

小林明夫

【論文】

「京都府及び同府内各市の法務組織について——2010年度から2011年度にわたるヒアリング調査の結果から」

愛知学院大学宗教法制研究所紀要54号『法と宗教をめぐる現代的諸問題(五)』（平成26年 2 月）

【書評】

磯崎初仁『自治体政策法務講義』（第一法規）

『政策法務Facilitator』38号（平成25年 4 月）

【講演】

「条例・判例に学ぶ」

市町村アカデミー（市町村職員中央研修所）法令実務A基礎（平成25年 8 月、於：市町村アカデミー）

【研究会報告等】

嘉田由紀子滋賀県知事講演「法に則り、理に則り、情に則る政策をいかにすすめるか」におけるコーディネータ

全国自治体法務合同研究会第19回大津大会（平成25年 8 月、於：全国市町村国際文化研修所（JIAM））

【その他】

コラム「情報公開制度を生きたものに」

『中部経済新聞』（平成25年5月）

榊原志俊

【論文】

「立法技術に関する研究Ⅱ－附則に関する諸問題－」

愛知学院大学論叢『法学研究』55巻1・2号（平成26年2月）

佐藤啓子

【判例研究】

「家事裁判例紹介 内縁関係の解消に伴う財産分与義務の発生とその相続性 [大阪高裁平成 23.11.15 決定]」

『民商法雑誌』149巻2号（平成25年11月）

【翻訳】

新井誠編『ドイツとヨーロッパの私法と手続法 = Deutsches, Europäisches Privat- und Verfahrensrecht : ダグマール・ケスター=ヴァルチェン、ミヒャエル・ケスター論文集』（ミヒャエル・ケスター著「子の諸権利」・『子の福祉の危殆』概念の内容と機能）、ダグマール・ケスター=ヴァルチェン著「性」・「国境を越える配慮権紛争と交流権紛争」の翻訳担当

日本評論社（平成25年11月）

杉原丈史

【論文】

「政教分離訴訟としての3号住民訴訟の現状と可能性」

愛知学院大学宗教法政研究所紀要54巻『法と宗教をめぐる現代的諸問題(五)』（平成26年2月）

【研究会報告】

「行政訴訟による実効的救済の観点からみた基本的自由保護急速審理の位置づけ」

フランス行政法研究会（平成25年6月、於：青山学院大学）

鈴木慎太郎

【論文】

「後藤新平と岡松参太郎による台湾旧慣調査をめぐる評価」
『後藤新平』から読み解く統治の技法と哲学 ―公衆衛生・植民地統治と法」

名古屋大学『法政論集』250号（平成25年7月）

『法哲学年報 2012』（平成25年10月）

鈴木伸智

【共同執筆書】

中川淳・小川富之編『家族法』（「第 3 章内縁関係 婚姻届を提出できない関係・提出しない関係」）

法律文化社（平成25年 4 月）

常岡史子編『はじめての家族法第 2 版』（「2 婚姻の成立と効果」、「9 相続の開始と相続人」）

成文堂（平成25年 4 月）

武田典浩

【論文】

ドイツにおける企業法・会社法(10)「有限会社法64条 3 文の機能」

『比較法雑誌』47巻 2 号（平成25年 9 月）

【用語解説】

「会社更生法」ほか14項目（一部共著；『JapanKnowledge』、『日本大百科全書（ニッポニカ）』所収）

小学館（平成25年11月）

【研究会報告】

「有限会社法64条 3 文の機能—BGH, Urt. v. 9. 10. 2012- II ZR 298/11, GmbHR 2013, 31.」

日本比較法研究所日独比較企業法研究会（平成25年 4 月、於：中央大学市ヶ谷校舎）

「倒産時における取締役の対第三者責任」

中央大学民事法研究会（平成25年 7 月、於：中央大学市ヶ谷校舎）

田中淳子

【論文】

「再度の取得時効の完成と抵当権の消滅」

『愛媛法学会誌』34巻 1・2 号（平成25年11月）

【判例研究】

「ゴルフ場目的の土地借地借契約等に対する借地借家法11条類推適用の可否」

『法律時報』86巻 2 号（平成26年 2 月）

「民法の婚外子差別規定に関する違憲決定（平23年 8 月24日大阪高裁決定）」

『国際人権』24号（25年11月）

（金判1382号40頁、平成23年度ジュリスト重判解16頁）に対するコメント」

「新築マンションの眺望侵害等に基づく建築工事差止等請求事件（平24・3・27大阪地判・判時2159号88頁）」

『判例公害法』195・196同綴号 5 巻（平成25年 5 月）

【学会報告】

「借地借家法11条 3 項類推適用の範囲

民事法研究会（平成25年 9 月、於：京

論」

【その他】

末川民事法研究会編『最高裁判法判例研究第一巻 総則・物権・担保物権・債権総論』（「不特定物の売買における目的物の所有権移転時期」〔最二判昭和35年6月24日〕ほか15件の判例研究に対する〔編集付記〕担当）

「土地家屋調査士業務と『民法』」—特に、契約トラブル未然防止の視点から」
『『民法』からみる調査士業務 一契約トラブルとその未然防止策—」
「土地家屋調査士受託業務Q & Aの解説」

野村健太郎

【論文】

「量刑導出の理論的過程と量刑事情の機能」
「量刑における前科の考慮」（『曾根威彦先生・田口守一先生古稀祝賀論文集〔下巻〕』所収）

【資料】

英米刑事法研究会「アメリカ合衆国最高裁判所2011年10月開廷期刑事関係判例概観」（Ⅷ「量刑」を執筆）

【学会報告】

「犯罪論体系と量刑論」

【研究会報告】

「小池信太郎『量刑における消極的責任主義の再構成』の検討」
「アスペルガー症候群の精神障害を有する被告人に対する量刑——大阪高判平成25年2月26日判タ1390号375頁——」

初川 満

【その他】

「Limitation Clausesのコメンタール作成の試み」
「Public Safetyについて」

都キャンパスプラザ）

日本評論社（平成25年9月）

岐阜県土地家屋調査士会（平成25年7月、於：長良川国際会議場）
富山県土地家屋調査士会（平成25年8月、於：富山県民会館）
愛知県土地家屋調査士会（平成25年9月、於：名古屋市公会堂）

愛知学院大学論叢『法学研究』55巻1・2号（平成26年2月）
成文堂（平成26年3月）

『比較法学』47巻1号（平成25年6月）

日本刑法学会名古屋部会（平成26年3月、於：中京大学）

マージナル21研究会（平成25年6月15日、於：早稲田大学早稲田キャンパス）
早稲田大学刑事法学会（平成25年12月、於：早稲田大学早稲田キャンパス）

緊急事態対処法検証研究会報告（平成25年4月）

緊急事態対処法検証研究会報告（平成

- 「Public Healthについて」 緊急事態対処法検証研究会報告（平成25年12月）
- 「自由権規約における人権の制限規定の解釈について」 世界人権問題研究センター報告（平成26年1月）
- 「緊急事態と人権」 防衛研究所特別講義（平成26年2月）

服部 朗

【著書】

- 『アメリカ少年法の動態』 成文堂（平成26年2月）

【論文】

- 「少年司法の社会的基盤」（『曾根威彦先生・田口守一先生古稀祝賀論文集〔下巻〕』所収） 成文堂（平成26年3月）

【その他】

- 「児童自立支援施設が進むべき道」（相澤仁編集代表『やさしくわかる社会的養護シリーズ⑦ 施設における子どもの非行臨床—児童自立支援事業概論』所収） 明石書店（平成26年1月）

服部育生

【論文】

- 「取引拒絶と独占禁止法」 愛知学院大学論叢『法学研究』54巻3・4号（平成25年8月）
- 「違法な剰余金の配当等の効果」 愛知学院大学論叢『法学研究』54巻3・4号（平成25年8月）
- 「白地手形」 愛知学院大学論叢『法学研究』55巻1・2号（平成26年2月）
- 「株主名簿の名義書換え」 愛知学院大学論叢『法学研究』55巻1・2号（平成26年2月）

【審決研究】

- 「岩手談合課徴金高光建設等事件」 公取委審判審決平成25年5月22日 『公取取引』755号（平成25年9月）

前田太朗

【著書】

- 能見善久＝加藤新太郎編『論点体系判例民法6 契約Ⅱ 第2版』（「第8節 雇用」（単著）および「第10節 委任」（後藤卷則との共著）を分担） 第一法規（平成25年12月）

【論文】

「不法行為法における責任原理の多元性の意義とその関係性（1）—オーストリア法における責任原理論の展開を参考にして—」

愛知学院大学論叢『法学研究』55巻1・2号（平成26年2月）

【判例研究】

「自働債権の弁済期到来後、受働債権の期限の利益が放棄されるか喪失し弁済期が現実到来しなければ、相殺適状にはないとした事例」

『法学セミナー増刊 速報判例解説 新・判例解説 Watch Vol.13』（平成25年10月）

三上正隆

【論文】

『『名誉毀損罪における真実性の誤信』の法的処理—違法論アプローチに対する批判的検討を中心として—』（『曾根威彦先生・田口守一先生古稀祝賀論文集 [下巻]』所収）

成文堂（平成26年3月）

【判例研究】

「動物殺傷事案において、詐欺罪及び動物殺傷罪（動物愛護管理法44条1項）の成立が認められ、懲役3年、保護観察付き執行猶予5年の判決が言い渡された事例」（横浜地川崎支判平成24年5月23日判時2156号144頁）

愛知学院大学論叢『法学研究』54巻3・4号（平成25年8月）

「商標権者が販売した家庭用テレビゲーム機につき、同機の書換え可能な内蔵メモリに記録されたファームウェアを改変して同機専用のプログラム以外のプログラムも実行できるようにするなどした上で商標を付したまま販売等する行為が、ハードウェアには一切改変を加えていない場合でも、商標権侵害に当たるとされた事例」（名古屋高判平成25年1月29日裁判所ウェブサイト）

『刑事法ジャーナル』37号（平成25年8月）

【研究会報告】

「動物愛護管理法44条3項にいう『遺棄』の意義」

動物法理論研究会（平成25年12月22日、於：一橋大学）

南川和範

【共同執筆書】

「除権決定の言渡し前に善意取得した者は手形上の権利を主張できるか」

「手形取引における法律上の原因とは」

「不適式な裏書であってもそれによって他人に生じさせた損害を賠償する義務を負うか」

【その他】

「経済の担い手株式会社—今、会社法に何が起きているのか」

『問答式手形・小切手の実務』追録62・63号（平成25年10月）

『誰にもわかる手形・小切手の手引』追録46号（平成25年12月）

『誰にもわかる手形・小切手の手引』追録46号（平成25年12月）

愛知学院大学秋季公開講座（平成25年11月）

山野嘉朗

【著書】

甘利公人＝山本哲生＝潘阿憲＝山野嘉朗＝今井薫『保険契約法（2013年度版）』（第4章 生命保険）執筆

山野嘉朗編『現代保険・海商法（第9版）』（第1講、第4講ないし第6講、第15講担当）

日本賠償科学会編『賠償科学—医学と法学の融合—（改訂版）』（「諸外国の賠償科学—フランスの損害論を中心として—」執筆）

損害保険事業総合研究所（平成25年4月）

中央経済社（平成25年5月）

民事法研究会（平成25年9月）

【判例研究】

「自動車損害賠償保障法15条所定の保険金の支払を請求する訴訟において裁判所が同法16条の3第1項が規定する支払基準によることなく保険金の額を算定して支払を命じることの可否」

「吐物誤嚥と傷害保険における事故の外來性の意義」

『判例評論』653号（『判例時報』2184号）（平成25年7月）

『判例セレクト』2013-2（『法学教室』別冊附録402号）（平成26年3月）

【外国判例研究】

「保険金受取人指定における人種差別と公序良俗」

「睡眠時無呼吸症候群（SAS）に起因する自動車事故と傷害保険の外來性要件」

「受取人指定と保険の性質および保険料の過大性と持戻し・遺留分減殺」

愛知学院大学論叢『法学研究』55巻1・2号（平成26年2月）

愛知学院大学論叢『法学研究』55巻1・2号（平成26年2月）

愛知学院大学論叢『法学研究』55巻1・2号（平成26年2月）

【研究会報告】

「将来介護費用につき被害者が一時金賠償方式による支払を求めたにもかかわらず、裁判所が定期金賠償方式による支払を命じることの可否」

「第三者のためにする生命保険契約をめぐる新たな動向—フランス法・ベルギー法を中心に—」

損害保険判例研究会（平成26年2月1日、於：損害保険事業総合研究所（東京））

生命保険関係法制研究会（平成26年3月12日、於：生命保険文化センター（東京））

【その他】

平成25年度日本保険学会全国大会・大会委員長

日本保険学会（平成25年10月26・27日、於：愛知学院大学日進キャンパス）

